

● 事例 ●

聖学院大学が目指す修学支援 〜キャンパスライフマルチサポート〜

鈴木 嘉顕

(聖学院大学 事務局長)

一 格差社会の問題と教育改革

聖学院大学は昨年創立二〇周年を迎えた。「面倒見のよい大学、入って伸びる大学」を標榜し、一貫して学生の支援に力を入れてきている。その成果は、サンデー毎日が実施する「面倒見のよい大学」ランキングで九年連続ベスト二〇に入るということに表れている。

大学はここ数年、少子化による受験生の減少という問題とは違う課題に直面している。日本では経済格差が社会問題になり、若者の間に「教育格差」、「希望格差」が生まれ

ているのである。本学では入学してくる学生の実態を通してこの問題を早くから認識し、教育方法の改革やセーフティネットとしての学生相談窓口の複線化、そして奨学金の充実など、学生の立場に立った改革を進めてきた。

経済問題に限って言うと、四年制大学への進学率が伸びる一方で、経済的な理由から大学進学をあきらめざるをえなくなっている高校生が出てきていることをいち早く大学の問題として捉え、受験生に対して二〇〇七年度入試から『大学の夢あきらめないで』というキャンペーンを行ってきている。

二 自立進学―多様化した学生へのマルチイプルサポート

大学で学ぶことは歴史や世界に対する視野を広げることであると同時に、よき学友、師との出会いを通じて社会に出てよき人間関係を築く基礎を作ることである。また学問を体系的に学ぶことを通じて専門知識や技術が身につけられる。そして生涯学ぶことの大切さを知るようになる。大学に進学して学ぶことが未来の可能性を広げることとするならば、大学で学ぶ機会を与えていくことがキリスト教のミッション大学としての本学の使命と自覚している。そのことについて、「自立進学」というキーワードを掲げてさまざまな取り組みを行ってきた。これは学生が大学四年間の修学プランを自らで設計し、経済的にも自立して卒業していけるような学内のサポート体制を整えるというものである。具体的なものとしては、奨学金制度や学内でできる登録制のアルバイトなどがあげられる。図書館、アドミッションセンター、キャリアサポートセンター、パソコン実習室などが、授業の空いた時間や放課後に働ける登録制のアルバイトの募集を行っているのである。学生のインターンシップとしての教育的体験の促進に加えて、大

学の職業経験の場を提供しており、学生の経済自立支援策として様々な学内制度があるが、経済支援面だけでなく、学生生活の充実、社会人基礎力養成、地域貢献、国際交流など様々な成果を上げている。

(1) キャンパス・パートタイム・ジョブ (略称:CPJ) 制度

経済自立支援の一環として、学内で学生たちが活躍できる様々なCPJを用意している。CPJ経験者のインタービュから学内業務を通じて、様々な貴重な学びを得ていることが分かった。

① 自校愛を育み、キャンパスライフが充実!

初年次教育の中で多くの大学で導入され注目されているのが「自校教育」であるが、本学では正課授業以外でキャンパス・パートタイムジョブが「I LOVE SEIGAKUIN」を自然と培うことができると評価を上げている。

事例をあげると、アドミッション課でアルバイトする学生スタッフは受験生向けのオープンキャンパスを主体的に参加・運営する中で、大学の良さを伝えるメッセージャーとして、まず大学の歴史、キリスト教育の精神、大学教育の特徴、進路状況などを徹底的に学んでいる。その過程で、

キャンパス・パート タイム・ジョブ内容	社会人基礎力			担当部署
	チームワーク力	シンキング力	アクション力	
オープンキャンパス等	○	○	○	アドミッション課
3年生就職支援	○	○	○	キャリアサポート課
個別履修相談登録指導	○	○		教務課
PC チューター	○	○		情報推進課
ライブラリーアシスタント	○			図書館司書課
公開講座運営スタッフ			○	企画総務課

図1 キャンパス・パートタイムジョブが培う社会人基礎力

自然と大学が好きになり、学内友人ネットワークもでき、キャンパスライフを充実させる効果も出てきている。キャンパスライフの充実は大学にとっても離学者対策に繋がるといふ成果をあげている。

②『社会人基礎力』を育み、社会人への移行に自信が持てる！

企業は経営環境の厳しい中、日本の企業の良さとして従来持っていた「学生から社会人へのインキュベーター的機能」を放棄し、大学教育の中でキャリア教育やインターンシップの役割が年々重要になり、企業が求め

る「社会人基礎力」の養成が求められている。難易度が伴う学内アルバイトでもこの「社会人基礎力」(図1)が培われている。

その事例として、キャリアサポート課で三年生の就職支援を行う四年生スタッフアルバイトがあげられる。ほとんど初対面の六学科から集められた一二名の四年生がチームを組み、三年生の就職相談を含めた元気の出る就職支援というひとつの目的に向かってに取り組む。就職ガイダンスのオリジナル企画立案や運営を行う過程を通じて、チームで取り組む(Ⅱチームワーク力)、自ら積極的に動く、参加する(Ⅱアクション力)、三年生の相談に的確に答える(Ⅱシンキング力)ことによって、自然と『社会人基礎力』が培われる。また、教務課アルバイトは後輩の様々な個別履修相談を通じて、発信力・傾聴力(Ⅱチームワーク力)、課題発見力・計画力(Ⅱシンキング力)を自然と身につけている。

(2) 地域貢献・高大連携―留学生経済支援

地元の高等学校との間で、高校の「国際関係」という授業科目を、本学の留学生が担当する高大連携推進事業が二〇〇七年からスタートしている。本学の国際協力課がコ

特集・経済支援

ーディネーターとなり、留学生のセレクションから授業案のサポート、連絡調整など煩雑な業務を担い、留学生が持つ能力を活かすことができるよう支援している。高校からの謝礼は留学生の嬉しい経済支援に繋がっている。高校側の担当の先生からは、「事前に十分な計画を立てていたようです。自国の紹介を最小限におさえ、日本と自国の人の考え方の違いや人付き合いの違いなど、個人的な体験に基づいた話をしてくれました。生徒達の質問も出て、二人も熱心に答えてくれました。素晴らしい人達でした。本当に



高大連携による留学生経済支援



二人には感謝しています。」という評価をいただいている。

(3) 留学・海外研修経済支援

家計状況の厳しい学生に関しても、大学時代に留学や海外研修を経験させるチャンスを増やすために、経済支援政策としての留学奨学金制度と海外研修補助金制度がある。

留学奨学金制度は、本学海外提携校への交換留学生に決まった学生に奨学金を支給し、費用の負担を軽減している。

また、本学主催の海外研修に関しても経済支援政策として、補助金を出し、費用負担の軽減を図っている。以上の支援策を行うことによって、留学や海外研修をあきらめていた学生に対して積極的に参加の機会を提供している。

(4) 外国人留学生外部奨学金獲得支援制度

留学支援の一環として、留学生の外部奨学金の学内候補者に対して、ラーニングセンターにより、留学生の良さを最大限に引き出すことができるようにインタビューを実施し、申請書作成の添削指導を行っている。また、毎年受験者に面接レポート作成を課し、当該年度の留学生に過去の採用試験の情報の提供を行っている。さらに、在籍している奨学金採用者を囲む会などを企画し、採用率アップの支

援を行っている。

(5) 返還推進プロジェクト

日本学生支援機構の調査報告による奨学金延滞の増加が問題になっているが、本学では現在延滞率ゼロを目指し、様々な施策を行っている。今年も日本学生支援機構との連携の一環として、専門員を派遣いただき返還説明会を開催した。その際、卒業年次生の対象者一〇〇名全員へのDM、その後も一斉携帯メール三回、校内放送等のアナウンスの強化、プロモーションミックスを行い、説明会当日には約八〇%弱の四年生が参加した。欠席者には電話とメールで連絡し、返還誓約書などの資料を取りに来た際に面談し、必ず貸出し用のDVD（ビデオからDVD化）を見ることが徹底指導している。また、返還説明会に参加させることを促進し、返還の意義についての学びや、「借り手」から「返済者」への意識の転換を自覚させるなど、徹底的に延滞率低減に努めている。

三 緊急経済支援

そのような取り組みの中で、二〇〇九年九月のリーマン

ブラザーズの破綻に端を発する金融危機が世界経済を襲い、日本にも深刻な影響を与える事態が発生した。受験を迎えようとする高校生の家庭で家計の急変という事態が起こることが予測された。そこで本学では学長を中心に対策が練られ、一月には「緊急経済支援入試」を実施することがまさに緊急に決められた。報道各社に対して声をかけ記者発表会を開き、またホームページなどでできるだけ多くの受験生に告知できるように広報に力を入れた。この動きは全国的に見ても早い動きであったために、NHKをはじめとしたマスコミでも多く取り上げられることとなった。その後、他の大学でも経済支援入試の動きが始まった。本学だけの動きにとどまらず波及効果があったということは受験生の立場に立つととても意味のあるものであったと思っっている。

二〇〇九年度入試における具体的な支援策は一般入試に限定して、出願時に申請書を提出すると審査の後に入学金の免除および授業料の分割納入を認めるという方法で行われた。申請書には経済状態を証明する書類を添付することとしたが、リストラや倒産といった家計急変の事態を想定して、緊急の措置として前年度の収入証明でなくても可とした。これに従来から実施されてきた授業料延納手続きも

	1年(2009年4月入学)	2年(2008年)	3年(2007年)	4年(2006年)	計
第一種奨学金奨学生数	33	33	35	34	135
第二種奨学金奨学生数	121	112	86	87	406
計	154	145	121	121	541
日本人学生数	640	618	568	690	2516
第一種奨学金奨学生比率	5.2%	5.3%	6.2%	4.9%	5.4%
第二種奨学金奨学生比率	18.9%	18.1%	15.1%	12.6%	16.1%
奨学生比率(1・2種奨学生数÷学生数)	24.1%	23.5%	21.3%	17.5%	21.5%

図2 2009年度日本学生支援機構奨学生学年別採用状況

行われた。

四 進学・修学支援

(1) 本学生の家計状況―日本学生支援機構奨学金奨学生の推移

今回の『進学・修学支援制度』の創設に至った本学学生の家計状況を把握するためのひとつ指標として、本学の「日本学生支援機構」の奨学生数の推移を見ることにする。

図2からも分かる通り、本学において二〇〇九年度新入生の奨学生(日本人学生対象)は一五四名に達し、一年生全体(日本人)の二四・一%を占め、奨学生が三〇%以上を占める学科もでてきている状況にある。また、全体では第一種(無利子)が一三五名(〇九

年新規三五名+継続一〇〇名)、第二種が四〇六名(〇九年新規一三九名+継続二六七名)で第一種、第二種合わせて五四一名であり、日本人学生二五二六名の二一・五%が日本学生支援機構の奨学生となっている。

(2) 奨学金比率推移(日本人学生対象)

図3でも分かるように四年生(四年前二〇〇六年度入学)から一年生(二〇〇九年度入学)の推移を見ると、奨学金受給学生が漸増している。全体で六・六ポイント増えている。また、図4で分かるように、第一種奨学生はほぼ増減はないが第二種奨学生は六・三ポイント増えている。これは選考基準に成績比重が高い第一種奨学生より、経済的支援の色彩が強い第二種奨学生が増えている傾向がある。

以上のように、本学では年々奨学生は全学的に増える傾向があり、さらに増加奨学生の種別増減面からみるとより経済支援的な奨学生が増える傾向にある事が分かる。このような入学生の家計状況の変化に対応して、『進学修学支援制度』が創設された。

(3) 大学への夢、あきらめないで!

昨年度の結果をもとに今年度は学生支援部が中心とな

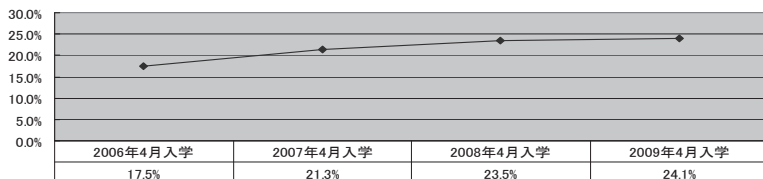


図3 奨学生比率（日本人学生）

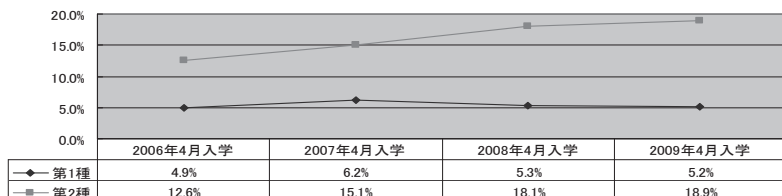


図4 奨学生種類別推移

り、入試と切り離して新設した「聖学院大学進学・修学支援制度」として、入学時だけでなく入学後の支援を含めた総合的な制度をスタートさせた。具体的には入学時に①入学金免除と②学費の月払いができるようにし、さらに入学後に奨学金を受けることができるようにしている。また、外部の専門機関（生活サポート基金）と提携して学生の家庭が直接、学資や家計のシミュレーションなどを相談できる窓口を作った。在学中の教育ローンや奨学金のために卒業後に多額の負債を抱えてしまうケースが増えていることが問題になっていくことから、計画的な修学プランを立てていくことが重要だと考えているからである。今年度は全ての入試で適用されるようにした。昨年と同様に記者発表会を開き、オープンキャンパスなどで受験生に告知している。

大学の「進学・修学支援制度」の特色は、学費の月払い制度と専門機関と提携した相談窓口の設置であろう。ちなみに学費の月払いが可能な大学は二〇〇九年一月時点で全国で四大学のみである。また「自立進学」が継続して可能となるような奨学金制度にしていくために地元の金融機関との連携も進めている。